

平成 22 年度事業計画書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

1. 事業実施の方針

平成 22 年度においても、コンテンツ産業全体の振興に向けた事業を推進してまいります。

当機構の母体であります、映画、音楽、放送、アニメーション、ゲーム等のコンテンツ産業に係る人材育成支援、内外の市場整備という 2 本柱を堅持して、わが国のコンテンツ産業を国際競争力のある産業とするべく、関係企業、団体、職能者組織と連携を図ります。

また、政府、地方公共団体による政策、施策を有機的に組合せて、より具体的な事業を実施してまいります。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

①コンテンツ産業に係る人材の育成事業

- 若手映画作家育成事業の実施
- 人材育成基盤セミナーの実施

②コンテンツの国内・国際市場整備に係る事業

- JAPAN 国際コンテンツフェスティバルの運営
- コンテンツ・ポータルサイトの運営

③普及・啓発事業

- 歴史的音盤 SP 盤アーカイブ事業の実施
- 韓国コンテンツ振興院(新 KOCCA)との連携事業を実施予定

(2) その他事業

1. コンテンツ産業を目指す学生に対しての業界就職セミナーの実施
2. インターンシップの実施
3. AFI(American Film Institute)への留学斡旋の実施
4. 政策検討委員会本会及び分科会の実施
5. 会員サービスの向上
6. 会員交流会の実施
7. 会員向けセミナーの実施